

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者	
建設工事の請負契約における経費の適切かつ明確な積算等	1(1)安全及び健康の確保に関する経費の適切かつ明確な積算等 建設工事従事者の安全及び健康の確保を図るためには、建設工事の請負契約において、安全及び健康の確保に関する経費(以下「安全衛生経費」という。)が適切に確保された適正な請負代金の額が定められ、これが確実に履行されることが重要である。	1	安全衛生経費は建設工事の工種、工事規模、施工場所等により異なるため、現在、国土交通省の建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会において実態把握や施策検討等がなされている。	・国土交通本省において「安全衛生経費が下請負人まで確実に支払われる実効性のある施策」を検討するため、必要な基礎データの作成を目的として、安全衛生経費の実態を把握する調査を実施、集計し、今年度末にとりまとめを行う。	「建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会」において、安全衛生経費の実態に関する元請・下請向けの実態調査、発注者向けの実態調査、安全衛生経費に関する個人の意識調査等を行い、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるための実効性のある施策について検討した。	近畿地方整備局
		2	公共工事の発注者においては、こうした動向にも留意しつつ、引き続き安全衛生経費の適切かつ明確な積算を行う。	・建設工事においては、共通仮設費(安全費)及び現場管理費に必要な安全衛生経費を計上しており、適切に確保する。 ・国の積算基準に準じて適切かつ明確な積算を行う。また、最新の積算基準に準拠した基準改定を実施する。	・共通仮設費(安全費)及び現場管理費に必要な安全衛生経費を計上しており、適切に確保対応している。 ・国の積算基準に準じ、適切かつ明確な積算を行った。また、最新の積算基準に準拠した基準改定を実施した。	近畿地方整備局 府発注部局
		3	民間工事においても、安全衛生経費を適切に確保することが求められる。	・建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインの周知に向けた方策を検討、要望する。 ・全会員企業へ協会メールマガジン等による建設業法関連行政通達を周知する。	・地方公共団体や民間発注者に適正な工期設定を理解して頂くため、国土交通省に向けて要望を行っている。 ・メールマガジン等により行政通達の周知を行った。(7月16日～12月25日・14通)	大建協 電業
		4	近畿地方整備局及び大阪府は、立入検査、建設業取引適正化推進月間において大阪府が実施する建設業者向けの建設業法研修会(以下「研修会」という。)を通じ、安全衛生経費の積算及び確保について、法令遵守の徹底を図る。	・建設業法第31条に基づく立入検査、建設業法研修会を通じて、安全衛生経費の積算及び確保について、法令遵守の徹底を図る。 ・府内の建設業者を対象に実施する建設業法研修会において、法令遵守の徹底を図る。(年2回・11月) ・立入検査を実施する。(適宜)	・立入検査、大阪府「建設業法研修会」を通じて、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。(立入検査随時、研修会11月28・29日) ・建設業法研修会において、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。(11月28日・29日・参加者229名) ・立入検査において、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。(10月、12月)	近畿地方整備局 府建振課
	1(2)建設工事従事者の安全及び健康に配慮した工期の設定 工期の設定については、建設工事従事者の健康確保や災害防止等の観点から、時間外労働の上限規制に抵触するような長時間労働を前提とした不当に短い工期設定とならないよう、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に沿って必要な休日等の日数を確保し、また、内装工事や設備工事等の後工程の適正な工期確保といったことも考慮しながら適切になされる必要がある。	5	公共工事においては、通常、発注者において工期が設定されており、工事の特性等を踏まえ、適正に工期を設定するとともに、天災等やむを得ない事由が生じた場合、受注者と協議を行い、適切に工期延長等を行う。	・工期は、準備・後片付け期間、雨休率を算出し特記仕様書に明記を義務づける。 ・天災等やむを得ない事由が生じた場合に、受注者より申請があれば、工事請負契約におけるガイドラインに基づき適切に工期延長を実施する。	・準備・後片付け期間、雨休率、天災等やむを得ない事由が生じた場合の工期延長について、適切に特記仕様書に明記している。	近畿地方整備局
		6	一時期に工事を過度に集中させないための施工時期の平準化等について努めるものとする。	・適正な工期を確保するための国庫債務負担行為(「2か年国債」や「ゼロ国債」)を活用すること等により、公共工事の施工時期の平準化を行う。 更に、地域単位での発注見通しの統合・公表として、近畿地整・府県・政令市・市町村・特殊法人等の発注見通しを統合し、とりまとめ版を公表する。 ・年度当初から工事に着手出来るよう発注の工夫を行うなど、施工時期の平準化に努める。	・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期設定を行い、工事を発注した。 また、天災等やむを得ない事由が生じた場合、受注者と協議を行い、適切に工期延長等を行った。 ・国庫債務負担行為を活用すること等により、平準化に努めている。また、発注見通しを統合し公表した。(250機関) ・債務負担行為の活用や、年度当初から工事に着手出来るよう発注の工夫を行うなど、施工時期の平準化に努めた。	近畿地方整備局 府発注部局
		7	民間工事においては、発注者が工事仕様や施工条件等を示し、受注者が施工に要する工期を発注者に示した上で請負契約が締結されることが多い。このため、受注者は、適切な工期設定を行い、その内容を発注者に分かりやすく説明し理解を得るよう努め、発注者においても受注者と十分に協議し、適正な工期での請負契約を締結することが求められる。	NO.3 ・建設工事における適正な工期設定等のためのガイドラインの周知に向けた方策を検討、要望する。	・地方公共団体や民間発注者に適正な工期設定を理解して頂くため、国土交通省に向けて要望を行っている。	大建協
		8	工期の設定に当たっては、前述のガイドラインを踏まえ、発注者と受注者とが協力しながら、建設工事従事者の週休二日(4週8休含む)の実現や長時間労働の是正について努めるものとする。	・準備・後片付け期間を適正に確保する他、通年維持工事を除く全ての工事で適正な工期設定を徹底する。 週休二日工事の「発注者指定型」は予定価格3億円以上としており、H31年度は56件(4月見通し公表時点)を予定している。 3億円未満の工事については、関係する建設業者団体のご意見を踏まえ、4週7休又は4週6休といった状況に応じた対応が可能な「受注者希望型」としている。 ・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期設定を行い、工事を発注する。 ・現場労働時間実態調査結果を基に、長時間労働の是正を阻む要因を抽出し、その改善方法を検討する。 ・現場職員の労働時間や4週8休、4週8閉所及び有給休暇取得率等のアンケートを実施し、報告書を作成する。 ・週休二日の実現や長時間労働の是正に努める。	・週休二日工事について、実施意思表明している。(発注者指定型55件、受注者希望型444件) ・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期設定を行い、工事を発注した。 ・現場労働時間実態調査等のアンケートを実施した。 ・長時間労働の是正に向けてのセミナーを実施した。(10月17日)	近畿地方整備局 府発注部局 大建協 大中建

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者	
責任体制の明確化	2 建設工事の請負契約に基づく責任体制の明確化 建設工事の適正な施工を行うためには、元請負人、下請負人それぞれが請負契約の内容に基づき、求められる役割を適切に果たすことが必要である。	9	近畿地方整備局及び大阪府は、立入検査、研修会等を通じ、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、法令遵守の徹底を図る。	・建設業法第31条に基づく立入検査、建設業法研修会を通じて、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、法令遵守の徹底を図る。 ・建設業法研修会において法令遵守の徹底を図る。(年2回・11月) ・立入検査を実施する。(適宜)	・立入検査、大阪府「建設業法研修会」を通じて、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。(立入検査随時、研修会11月28日・29日) ・建設業法研修会において、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、周知・啓発を行った。(11月28日・29日・参加者229名) ・立入検査において、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、周知・啓発を行った。(10月、12月)	近畿地方整備局 府建振課
		10	下請契約において、建設業者が自らの役割に応じた適切な安全衛生対策を講ずるよう、大阪労働局は、研修会・パトロール・現場指導を通じて、建設業者の安全衛生管理能力の向上に向けた教育等の支援を行う。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 ・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。	・建設業者に対し、下請が安全に仕事をするための環境を整え、必要な教育を行うための資料提供をする等、安全衛生管理能力向上のため、監督指導、集団指導、建災防パトロール等において指導した。	大阪労働局
		11	大阪労働局は、建設現場における統括安全衛生管理に係る指導の徹底を図る。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。	・元請が安全衛生協議会を設置し運営するよう監督指導、新規現場所長研修等において指導した。	大阪労働局
建設工事の現場における措置の統一的な実施	3(1)建設業者間の連携の促進 元請負人においては、建設現場における作業間の連絡調整、下請負人が行う安全衛生教育への支援、建設現場内の設備・機械等の安全確保等、労働安全衛生法に基づく統括安全衛生管理を行う必要がある。また、下請負人においては、作業計画の作成や元請負人への報告、自らが雇用する労働者の安全対策、下請負人同士の作業間の連絡調整等を行う必要がある。なお、元請負人と下請負人とがそれぞれに求められる役割を適切に果たし、事故のない安全な建設現場を築くためには、両者が良好な信頼関係のもと、日々緊密なコミュニケーションを保ちながら、安全性の確保に向けた各取組を進めることが求められる。	12	大阪府は、大阪労働局及び建設業労働災害防止協会大阪府支部と連携して、建設業者に対する研修会等で建設現場の安全衛生管理体制の重要性を周知する。	・大阪労働局及び各労働基準監督署は、建設業労働災害防止協会が行う「ご安全に運動研修会」に参加協力する。 ・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・「ご安全に運動研修会」に参加し、建設業における労働災害防止対策等について説明した。(10～11月) ・建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、建設現場の安全衛生管理体制の重要性の周知を行った。(11月28日・29日・参加者229名)	大阪労働局 府建振課
		13	大阪労働局は、大阪府と連携して、一人親方等の災害状況の周知を行う。	・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月) ・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・大阪府「建設業法研修会」に参加し、一人親方等の災害発生状況等について説明した。(11月28日・29日) ・建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、一人親方等の災害状況の周知を行った。(11月28日・29日・参加者229名)	大阪労働局 府建振課
一人親方等の安全及び健康の確保	一人親方等の安全及び健康の確保を促進するためには、労働者だけでなく一人親方等を含めて建設現場における措置を統一的に実施することが必要である。	14	同一の建設現場において、労働者と一人親方等の区別なく安全衛生教育を実施する等により、一人親方等の安全及び健康の確保に配慮するよう、建設業者に対して周知・啓発する。	・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月) ・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・大阪府「建設業法研修会」に参加し、一人親方等の災害発生状況等について説明した。(11月28日・29日) ・建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、一人親方等の安全及び健康の確保に配慮するよう、建設業者に対して周知・啓発を行った。(11月28日・29日・参加者229名)	大阪労働局 府建振課
		15	厚生労働省は、一人親方等に対してその業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等を支援する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。	・監督指導等において、一人親方等に対する安全衛生教育の必要性等について指導した。	大阪労働局
		16	労災保険への加入を希望する一人親方が漏れなく任意加入できるよう、大阪労働局は、他の関係団体・機関と連携して、一人親方に対する労災保険の特別加入制度を周知する。	・一人親方用及び中小事業者用特別加入制度リーフレットを連絡会議全構成員に配布し、協力を要請する。(6月) ・大中建共済補償制度を紹介し一人親方に対する特別加入制度の加入促進を行う。 ・第2種特別加入(一人親方等)認可団体として、日常的にも相談窓口や制度について周知する。ただ、上部企業からの現場入場のためだけの加入希望には実態判断が必要で、労働者性の強い希望者が多いことも否定できない。	・一人親方用及び中小事業者用特別加入制度リーフレットを連絡会議全構成員に配布し、協力を要請した。(6月) ・特別加入制度について、保険会社から会員向けの説明会を行った。(11月15日) ・第2種特別加入(一人親方等)認可団体として、日常的に相談窓口として制度について周知した。ただ、上部企業からの現場入場のためだけの加入希望には実態判断が必要で、労働者性の強い希望者が多いことも否定できない。	大阪労働局 大中建 大建労
3(3)一人親方の労災保険特別加入制度等の周知・啓発 一人親方については、労働法制上の保護の対象となる労働者ではなく、本来の労災保険の対象とはならないが、一人親方が労災保険への加入を希望する場合、特別加入者として任意加入することができる。	17	業務の実態等からみて労働者に準じて保護することが適当である者については労働者として扱うことについて、様々な機会を通じて、建設業者に対して周知・啓発する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月)	・大阪府「建設業法研修会」や監督指導等において、一人親方等に対する安全衛生教育の必要性等について説明した。(研修会11月28日・29日)	大阪労働局	

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者	
設計、工法等の普及	4 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した設計、工法や資機材等の普及の促進 「i-Construction」の施策を建設現場に導入することにより、建設生産システム全体の生産性向上を図り、建設現場での死亡事故の撲滅等、魅力ある建設現場を目指す必要がある。	18	近畿地方整備局及び大阪府は、ICT建設機械やUAV(ドローン等)を活用することで重機回りの丁張り作業や法面測量など危険を伴う作業等を減少させる「ICTの全面的な活用」や「公共工事における新技術活用システム」による新技術の活用を促進する。	・ICT建設機械やUAV(ドローン等)を活用することで重機回りの丁張り作業や法面測量など危険を伴う作業等を減少させる「ICTの全面的な活用」と共にICT施工の工種拡大を行う。また、「公共工事における新技術活用システム」による新技術の活用を促進する。 ・一定規模以上の土木工事において、ICT建設機械を用いた土工やUAV(ドローン等)を用いた測量等を行う際、国に準拠した基準(積算基準・仕様書)を定め、活用環境の整備に努める。	・ICT建設機械やUAV(ドローン等)の活用に加え、法面工にもICTの活用を拡大し、急斜面上での出来高計測などを省略する取り組みを進めている。 また、「公共工事等における新技術活用システム」を活用し、安全及び健康に配慮した技術の活用を促進している。 ・一定規模以上の土工及び舗装工において、ICT建設機械施工やUAV(ドローン等)を用いた測量等を行う際、国に準拠した基準(積算基準・仕様書)を定め、活用を推進した。	近畿地方整備局 府発注部局
		19	大阪労働局は、安全な施工の普及を図るための厚生労働省が策定する各種ガイドラインを建設工事関係者連絡会議を通じて公共工事の発注者等に対して周知・啓発する。	・建設工事関係者連絡会議を通じて公共工事の発注者等に対して周知・啓発する。 ・土木工事における施工技術並びに生産性の向上・改善、施工の合理化等の推進を図るための調査研究を行うとともに講習会を開催する。 ・「i-Construction」に対応するべく知識を習得し、小規模工事にも対応出来るように発注者と共に検討する。 ・大阪労働局や労働基準監督署が開催する「建設工事関係者連絡会議」に出席し、建災防活動について周知する。	・建設工事関係者連絡会議を開催し、建設業者が安全に施工できるよう要請した。(7月) ・施工技術並びに生産性の向上・改善、施工の合理化等の推進を目的とした講習会を開催した。(2月18日) ・IT企業により、建設分野の新技術の紹介等、会員企業向けに周知・啓発を行った。 ・大阪労働局や労働基準監督署が開催する下記の「建設工事関係者連絡会議」に出席し、「ご安全に運動」等建災防活動について周知。 (7月19日大阪労働局・11月29日大阪中央署・11月21日大阪南署・5月30日天満署・10月16日大阪西署、12月6日西野田署・12月19日東大阪署・11月1日岸和田署・9月20日堺署・6月26日北大阪署・10月11日泉大津署・10月29日茨木署)	大阪労働局 大建協 大中建 建災防
		20	大阪労働局は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として、「安全Study活動」を実施し、雇入れ時教育、能力向上教育等の教育機会の周知を図る。	・大阪労働局及び各労働基準監督署は、集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明する。	・集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明した。	大阪労働局
		21	建設業労働災害防止協会大阪府支部は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に協賛し、建設業者や建設工事従事者に対して、安全衛生推進者能力向上教育、統括安全衛生責任者教育等の安全衛生教育を実施する。	・作業主任者技能講習を実施する。(11種類・44回) ・技能講習を実施する。(1種類・8回) ・安全衛生教育を実施する。(12種類・44回)	・支部において次のとおり講習会を実施した。 作業主任者技能講習(11種類・44回・修了者2,840名) 技能講習(1種類・8回・修了者136名) 安全衛生教育(12種類・59回・修了者3,263名)	建災防
		22	若手職人等入職1年以内の未熟練工については、特に労働災害の発生割合が高いことを踏まえて、建設業者が実施する雇入れ時教育を促進する。	NO.20	・大阪労働局及び各労働基準監督署は、集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明する。	・集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明した。
建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上	5(1)建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発 ・労働安全衛生法で定められた法定の教育や安全衛生管理の能力向上教育など、建設工事従事者の経験、能力、立場等に応じた教育を促進するとともに、建設業者や建設工事従事者が安全及び健康に関して高い意識を持ち、建設現場の安全を高めるための自主的な取組を促進する必要がある。(20-24)	23	建設業者団体においても、安全衛生教育に関する講習会等を実施し、建設業者の自主的な取組を促進する。	・空衛協との共催で、新入社員研修を開催する。(4月) ・職長教育を開催する。(11月) ・大阪労働局、建災防と連携し安全衛生講習会等を積極的に開催する。 ・大阪労働局や建災防より安全衛生管理士を招きセミナー等を開催し周知に努める。 ・会員企業に対して建災防への加入を勧める。	・新入社員研修を開催した。(4月4日・5日) ・職長教育を実施した。(11月20日・21日) ・安全衛生講習会を実施した。(1月21日)	電業 大中建
		24	大阪労働局は、全国安全週間や全国労働衛生週間等において、研修会、安全衛生大会等、安全衛生に関する各種事業を、大阪府、建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部と連携して実施する。	・「リスク“ゼロ”大阪推進大会」等において、大阪府や建設業団体の協力のもと、建設工事の安全及び健康に関する対策等について説明する。(7月) ・全国安全週間等に合わせた安全パトロール等を実施し、請負業者の安全意識の向上に努める。 ・全国安全週間実施要領等を配布する。 ・全国安全週間等の啓発ポスターを掲示する。 ・全国安全週間等の実施要領を全会員企業に周知する。 ・啓発ポスターを掲示する。 ・安全衛生大会を実施する。(10月) ・安全パトロールを実施する。(10月)	・「リスク“ゼロ”大阪推進大会」を開催し、労働災害防止対策、安全衛生教育の重要性等について説明した。(7月) ・全国安全週間等に合わせた安全パトロール・講習会等を実施し、請負業者・職員の安全意識の向上に努めた。 ・全国安全週間実施要領、全国労働衛生週間実施要領、建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領を配布し、周知を行った。(6月、9月、11月) ・全国安全週間等の実施要領を全会員企業に送付した。(7月19日) ・啓発ポスターを協会会議室、掲示板に掲示した。(9月) ・安全衛生大会を建設交流館で開催。第1部は、表彰式、第2部は、作家の久坂部羊氏を講師に特別講演を行った。(10月3日・参加者194名) ・安全パトロールを高砂市役所新分庁舎機械設備工事の現場で実施した。(8月28日)	大阪労働局 府発注部局 府建振課 電業 空衛協
				・「第54回大阪府建設業労働災害防止大会」を開催する。(9月)	・第54回大阪府建設業労働災害防止大会を開催した。(9月4日・参加者1,110名)	建災防

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者		
<p>・建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の高揚や安全衛生水準の向上、建設工事従事者の技能者としての地位向上を図る。(25-27)</p>	25	大阪労働局においては、安全衛生水準の向上等について顕著な実績をあげた建設工事従事者や建設業者等を表彰する。		・安全衛生表彰式「リスク“ゼロ”大阪推進大会」において、特に優秀な建設現場等に対し、厚生労働大臣、大阪労働局長が表彰する。	・「リスク“ゼロ”大阪推進大会」を開催し、優秀な建設現場に対し表彰を行った。(7月)	大阪労働局	
	26	建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部においても、独自に各種顕彰制度を実施する。		・評点70点以上の会員企業施工案件に対し、安全優良事業場表彰を行う。(6月)	・弊会安全大会において表彰を行った。(6月20日・43社)	電業	
				・安全衛生大会において、安全衛生上、優良な工事現場を表彰する。(10月・20社から30社程度)	・安全衛生大会において、優良な工事現場の表彰を行った。(10月・22現場)	空衛協	
				・優良現場施工管理者表彰を実施する。(11月)	・第27回優良現場施工管理者表彰を行った。(11月15日)	大中建	
27	受賞した建設業者及び建設工事従事者の優秀な技能や取組については、大阪府が実施する研修会やホームページで紹介し周知する。		・建設業法研修会において周知する。(年2回・11月)	・府ホームページにて各種顕彰の受賞者を公表する。	・建設業法研修会において、「優秀建設施工者」府知事表彰、憲法記念日知事表彰の周知を行った。(11月28日・29日・参加者229名)	府建振課	
<p>・メンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされとともに、建設現場における熱中症で亡くなる人も見られることから、建設工事従事者のメンタルヘルス対策や熱中症対策等、心身の健康を確保するための自主的な取組を促進する必要がある。(28)</p>	28	大阪労働局は、ストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策や「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」等を研修会・パトロール・現場指導において啓発するとともに、建設工事従事者が活用できる健康相談窓口について、周知及び活用促進を図る。	NO.10	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。	・ストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策や「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」等について、研修会・パトロール・現場指導において啓発するとともに、建設工事従事者が活用できる健康相談窓口について、周知及び活用促進を行った。	大阪労働局	
			NO.10	・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。			
			NO.10	・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。	・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に合わせて、請負業者あてに熱中症対策を実施するよう促す。	・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に合わせて、熱中症対策の啓発ポスター等を配布・掲示し、熱中症対策を実施するよう促した。	府発注部局
				・建設業における熱中症予防指導員研修を2回開催する。	・企業の中で、熱中症予防を担当する現場管理者等を対象に、建設業における予防指導員研修を実施した。(5月17日・6月21日・修了者計74名)	建災防	
<p>5(2)建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に関する自主的な取組の促進</p> <p>建設現場の安全衛生水準を高めていくためには、労働安全衛生法に基づく法定の措置を講ずるだけでなく、建設業者によるリスクアセスメントと建設工事従事者による日々のKY(危険予知)活動の両方が機能することが重要であり、前者については、計画・実行・評価・改善する仕組み(マネジメント)の一部として実施されることが求められる。</p>	29	建設業労働災害防止協会大阪府支部は、建設業者が効果的なリスクアセスメントを行い、建設現場の状況に即した有効な安全衛生対策の実施につなげていけるよう、建設業の特性を踏まえて開発した「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」の一層の普及促進に努める。		・広報誌「建設の安全」や「建災防おおさか」にて全会員に広報する。	・広報誌「建設の安全」9月号・10月号・11月号において、中小規模事業場向けニューコスモス(コンパクトコスモス)にかかる記事を、また、同12月号においては、コスモス認定済の企業におけるニューコスモスへの移行(概要)についての記事を掲載し広報した。	建災防	
	30	大阪労働局は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として、「リスク評価推進活動」及び「安全見える化活動」を実施し、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の収集・分析及び建設業者の創意工夫事例を周知する。	NO.13	・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月)	・大阪府「建設業法研修会」において、「リスク評価推進活動」、「安全見える化活動」について説明し、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の収集・分析及び作業手順書の見直し等について周知・啓発した。(11月28日・29日)	大阪労働局	
	31	公共工事の発注者は、一定規模以上の工事等特定の建設工事について、完了時における建設業者の安全衛生管理を評価するよう努め、建設現場における自主的な取組を促進する。		・直轄工事に関して、工事成績評定時に評価を行う。	・安全衛生管理については、工事安全協議会(12回開催済)や建設業者団体主催の講習会(講師で3回出席)で、近畿地整管内で発生した事故の事例やその要因、再発防止策等を建設業者に対して紹介し、現場の安全管理の徹底や事故撲滅を呼びかけている。	近畿地方整備局	
				・工事成績評定において、安全対策を評価項目とする。	・工事成績評定において、安全対策を評価項目として評価を実施した。	府発注部局	

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者	
5(3) 墜落・転落災害の防止対策の充実強化 建設現場では、全国的に今なお墜落・転落災害が最も多く、特に大阪府においては、死亡者数全体に占める墜落・転落災害の割合が、近年、約4～6割を占めており、全国と比べて高い割合で推移していることから、建設工事関係者が一体となって墜落・転落災害の撲滅を目指す必要がある。	32	大阪労働局は、墜落・転落災害のさらなる減少に向けて、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として「命綱GO活動」を実施し、研修会・パトロール・現場指導において、建設現場における労働安全衛生規則の遵守徹底を図る。	NO.10 NO.10 NO.10 NO.13	<ul style="list-style-type: none"> 各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。 各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。 大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府「建設業法研修会」において、「命綱GO活動」について説明し、また、研修会・パトロール・現場指導において、二丁掛墜落制止器具の使用等について指導した。(大阪府研修会11月28日・29日) 	大阪労働局
	33	建設業労働災害防止協会大阪府支部は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に協賛し、安全指導者による安全パトロール等を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 大阪労働局と連携し、支部パトロールを1回実施する。 労働基準監督署と連携し、分会パトロールを多数回実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪労働局と連携し、「ご安全に運動パトロール」を実施した。(11月11日・13現場・36名) 分会でパトロールを実施した。(安全衛生パトロール47回・広報パトロール27回・延べ903名・1,343現場) 	建災防
	34	大阪労働局は、足場からの墜落・転落災害について、「労働安全衛生規則に併せて実施することが望ましい『より安全な措置』等」の一層の普及を促進する。	NO.10 NO.10 NO.10 NO.13	<ul style="list-style-type: none"> 各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。 各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。 大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 足場からの墜落・転落災害防止対策として、『より安全な措置』等を実施するよう指導した。 	大阪労働局
	35	大阪府は、大阪労働局と連携して、建設業者に対する研修会において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」等の周知や災害事例等の紹介を行う。	NO.12	建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の周知、災害事例の紹介を行った。(11月28日・29日・参加者229名)	府建振課
	NO.10 NO.10 NO.10 NO.13		<ul style="list-style-type: none"> 各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。 各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。 大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府「建設業法研修会」や監督指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」等の周知や災害事例等の紹介を行った。(研修会11月28日・29日) 	大阪労働局	
	36	厚生労働省の建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合において調査・検討がなされている。		昨年引き続き、厚生労働省において会合が行われている。	厚生労働省の「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」において調査・検討がなされている。	大阪労働局
	37	発注者と受注者においては、こうした動向にも留意しつつ、それぞれの立場において、過去の災害事例等を参考に災害防止対策を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 工事発注者や受注者等が参加する工事安全協議会で事故事例や事故再発防止対策事例を紹介し、官民連携して事故撲滅を目指す。 毎年度「工事等事故防止重点対策項目(社会的影響に繋がる事故)」を設定し、記者発表や安全大会等で周知し、事故の安全対策強化を図る。 ニュースレターあんぜん(整備局HP掲載)を月刊で発行し、日建連等各種業界にも情報発信を行い、事故撲滅に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 工事安全協議会(会長:直轄事務所所長)を実施。(計12回実施済、今後年度内3回予定) また、日建連や道建協など建設業者団体の事故防止講習会や安全対策推進協議会などにも参加し事故撲滅を呼びかけている。 工事等事故防止重点対策項目(7項目)を設定し、記者発表を行い、更に上記工事安全協議会でも周知している。(平成31年3月28日記者発表) ニュースレターあんぜん(整備局HP掲載)を発行。日建連、建コン協等の建設業者団体にもメール送付し会員へ周知を頂いている。(月1回発行) 	近畿地方整備局
			<ul style="list-style-type: none"> 事故事例を整理し、発注者・受注者で共有した上で、災害防止対策に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 事故事例を整理し、安全パトロール・安全講習会等において発注者・受注者で共有するなど、災害防止対策に取り組んだ。 	府発注部局	
	NO.23		<ul style="list-style-type: none"> 会員企業に対して建災防への加入を勧めると共に、安全衛生講習会の実施やホームページからも情報の発信をする。 大阪労働局や建災防より安全衛生管理士を招きセミナー等を開催し周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業に対し断続的に労働安全衛生のセミナーを実施した。(1月21日) 	大中建	
			<ul style="list-style-type: none"> 大阪労働局・労働基準監督署後援のもと、「ご安全に運動研修会」を分会ごとに13回開催する。(10～11月) 今年度は、墜落・転落災害の防止を重点として、災害事例と再発防止対策を中心に「(仮)ストップ・ザ・つらい研修会」と題して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ストップ・ザ・つらい」と題して、墜落・転落災害防止にかかる「ご安全に運動研修会」を13分会において実施した。(10月30日～11月27日・合計13回・参加者1,144名) 	建災防	

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者		
処遇の改善及び地位の向上を図るための施策	6(1)社会保険等の加入の促進 労働者の処遇の改善と、法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築のため、社会保険等の加入対策を進めることが必要である。	40	近畿地方整備局は、近畿地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会(以下「近畿地方協議会」という。)を通じて、大阪府及び建設業者団体と連携し、社会保険等の加入対策に取り組むとともに、取組状況の情報共有を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 近畿地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会(以下「近畿地方協議会」という。)の場を活用し、大阪府及び建設業者団体と連携し、社会保険等の加入対策に取り組むとともに、取組状況の情報共有を図る。 近畿地方協議会に参画し、社会保険加入促進に向け、地域に根差した形での取組を検討する。 下請け企業への社会保険等の加入について引き続き指導等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度開催予定の近畿地方協議会において、情報共有を図る。(令和元年度の近畿地方協議会は開催なし。) 令和2年度開催予定の近畿地方協議会において、地域に根差した形での取組を検討する。(令和元年度の近畿地方協議会は開催なし。) 下請け企業への社会保険等の加入について指導等を行った。 	近畿地方整備局	
		41	近畿地方整備局及び大阪府は、建設業者に対する立入検査や研修会を実施し、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法研修会を通じて、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図る。(年2回・11月) 立入検査を実施する。(適宜) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府「建設業法」研修会において、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等を周知し、社会保険等の加入の促進を図った。(11月28日・29日) 建設業法研修会において、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図った。(11月28日・29日・参加者229名) 立入検査において、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図った。(10月、12月) 	近畿地方整備局	
		42	公共工事の発注者は、発注工事における加入確認や保険担当機関への未加入情報の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から2次下請以下についても社会保険等加入業者に限定している。 受注者について、社会保険等への加入を入札参加の資格要件とする。 下請負人について、建設工事請負契約書に基づき、施工体制台帳と加入確認書類等の提出を求め、未加入が認められた際には、保険担当機関への情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険等加入業者に限定し、適切に対処している。 受注者について、社会保険等への加入を入札参加の資格要件とし、入札を実施した。 下請負人について、建設工事請負契約書に基づき、施工体制台帳と社会保険等の加入確認書類等の提出を求め、加入確認を行った。 	近畿地方整備局	
		43	未加入業者の入札参加停止措置、工事成績評定の減点等の対策を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年10月から指名停止及び工事成績評定の減点を実施している。 平成30年10月から、契約書において、社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人とすることを禁止し、違反した場合は受注者に対し入札参加停止措置等を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加停止措置等に至ったケースはなかった。 契約書において、社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人とすることを禁止し、契約を行った。なお、社会保険等の未加入により、入札参加停止措置等に至ったケースはなかった。 	近畿地方整備局	
		44	建設業者団体は、建設業者に対し、法定福利費を内訳明示した見積書の活用を推進するとともに、民間発注工事においても、例えば、工事施工を社会保険等加入企業に限定する旨の「誓約書」を受注者から発注者に対して提出する仕組みの導入等、社会保険等の加入促進に向けた具体的な取組の実施に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 「法定福利費」が確実に労働者へ渡るよう、建設企業にも適正価格で受注出来るよう発注者へ求めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小業者が法定福利費を含めた適正価格で受注できるよう引き続き発注者へ要望していく。 	大中建	
		45	大阪労働局は、契約の形態が一人親方との請負契約であっても、実態として労働者に該当する場合には、社会保険等の加入の必要や労働基準関係法令が適用されることについて、建設業者及び建設工事従事者に対し周知する。	<ul style="list-style-type: none"> 各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府「建設業法研修会」や監督指導等において、一人親方等に対する労働保険・社会保険等の加入の必要性や労働基準関係法令について、建設業者等に対し説明した。(研修会11月28日・29日) 	大阪労働局	
		47	近畿地方整備局は、建設工事従事者の資格やその就業実績等を業界統一のルールにより蓄積することにより、建設工事従事者がそれぞれの経験と技能に応じた育成と処遇が受けられるようにするため、建設キャリアアップシステムの活用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステム説明会を開催するなどシステムの活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステム説明会を開催した。(10月3日) 	近畿地方整備局	
		48	大阪府及び建設業者団体は、こうした近畿地方整備局の取組を支援するため、研修会等において建設キャリアアップシステムの周知等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法研修会において周知する。(年2回・11月) 許可関係通知にチラシを同封し周知を行う。 本年4月より本格運用が開始されたことから、講習会等を開催し、会員への周知を行う。 建設キャリアアップシステム説明会を実施する。(5月) 会員企業に対し「建設キャリアアップシステム」の活用を周知していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、建設キャリアアップシステムの周知を行った。(11月28日・29日・参加者229名) 許可関係通知に建設キャリアアップシステムのチラシを同封し、周知を行った。(8月) 建設キャリアアップシステム講習会を開催した。(2月17日) 建設キャリアアップシステム説明会をエル・おおさかで開催した。(5月21日・参加者54名) 説明会や資料の提供により周知している。(1月22日) 	府建振課	
							大建協
							空衛協
					大中建		

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者	
<p>6(3)働き方改革の推進</p> <p>大阪府内の建設業労働者の給与水準は全産業労働者よりも高く推移しているものの、小規模事業所においては十分な給与水準ではないとの声もある。また、労働時間は全産業労働者よりも長くなっているため、長時間労働の是正や経験・技能に応じた処遇等魅力ある職場環境づくりを行う必要がある。</p>	49	近畿地方整備局及び大阪労働局は、近畿地方協議会を通じて、大阪府及び建設業者団体の処遇改善の取組を進めるとともに、取組状況の情報共有を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 近畿地方協議会を通じて、大阪府及び建設業者団体の処遇改善の取組を進めるとともに、取組状況の情報共有を図る。 必要に応じて、近畿地方整備局と連携し、情報を共有する。 国土交通省近畿地方整備局をはじめとした、発注機関との意見交換会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業労働災害防止協会研修会において、大阪労働局とともに改正労働基準法等の内容を含む労働時間に関する法制度等の周知、理解の促進に向けた建設業に対する労働時間短縮等説明会を行った。(11月5日) 働き方改革等について、近畿地方整備局と様々な会議等において情報の共有を行った。 テーマごとの意見交換会開催を検討する。 	近畿地方整備局	
	50	近畿地方整備局及び大阪府は、建設業者に対する研修会等において、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 建設業者に対する研修会等において、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知を図る。 建設業法研修会において周知する。(年2回・11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府「建設業法」研修会において、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知を図った。(11月28・29日) 建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」の周知を行った。(11月28日・29日・参加者229名) 	近畿地方整備局	
	51	公共工事の受注者においては、建設工事従事者の処遇の改善が一層図られるよう、施工方法の工夫等による生産性の向上等を通じて、長時間労働の是正や賃金水準の向上等の働き方改革を推進する	NO.19	<ul style="list-style-type: none"> 土木工事における施工技術並びに生産性の向上・改善、施工の合理化等の推進を図るための調査研究を行うとともに講習会を開催する。 中小会員企業を対象とした「働き方改革」助成金セミナーを開催する。 今後ICTの活用などで生産性の向上を目指し働き方改革を推進する。 公共工事設計労務単価を労務費の基準とし、安全管理と社会保険加入のための下請経費が下請へ渡るようにすること、週休二日・祝日有給の下請単価とすること等を発注者及び元請企業へ要請する。 	<ul style="list-style-type: none"> 施工技術並びに生産性の向上・改善、施工の合理化等の推進を目的とした講習会を開催した。(2月18日) 大阪府社労士会の協力を得て、「働き方改革」助成金セミナーを開催した。(7月4日) IT企業による建設分野の新技术の紹介等、会員企業向けに周知・啓発を行った。 公共工事設計労務単価を労務費の基準とし、安全管理と社会保険加入のための下請経費が下請へ渡るようにすること、週休二日・祝日有給の下請単価とすること等を発注者及び元請企業へ要請した。建設キャリアアップシステムの受付窓口として機能している。 	大建協
					<ul style="list-style-type: none"> 大阪府社労士会の協力を得て、「働き方改革」助成金セミナーを開催した。(7月4日) 	電業
					<ul style="list-style-type: none"> IT企業による建設分野の新技术の紹介等、会員企業向けに周知・啓発を行った。 	大中建
					<ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価を労務費の基準とし、安全管理と社会保険加入のための下請経費が下請へ渡るようにすること、週休二日・祝日有給の下請単価とすること等を発注者及び元請企業へ要請した。建設キャリアアップシステムの受付窓口として機能している。 	大建労
	52	発注者においても、週休二日(4週8休含む)の確保や国の公共工事設計労務単価の活用、i-Construction等のICT活用を通じて、建設現場における働き方改革の推進支援に努める。		<ul style="list-style-type: none"> 週休二日工事の対象工事は、予定価格3億円以上を発注者指定型で4週8休を義務付け、3億円以下を受注者希望型で4週6休～8休が選択可能な発注方式で取組を実施し労務費等の補正を実施する。また今年度より維持作業において週休二日交替制モデル工事の試行について取組を実施する。 労務費の補正は、平成31年3月より全工事を対象に実施しており、7年連続の上昇となっており、今後も労務費調査を実施し変動があれば対応を図っていく。 ICT施工は土工事・舗装工事・浚渫工事と実施しており、今年度より地盤改良や土工付帯構造物等の工種拡大を行う予定である。また、取組をリードするi-Constructionモデル事務所の設置や地方公共団体、地域企業の相談窓口となるi-Constructionサポート事務所を設置し、普及に向けた取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 週休二日対象工事について、発注者指定型と受注者希望型のそれぞれの発注方式で実施し、実施状況に応じた労務費等の補正を行った。また、維持作業についても、週休二日交代制モデル工事の試行を実施した。 ICT施工について、従来より対象としていた土工事・舗装工事・浚渫工事に加え、今年度より地盤改良や土工付帯構造物等の工種拡大を行った。また、取組をリードするi-Constructionモデル事務所の設置や地方公共団体、地域企業の相談窓口となるi-Constructionサポート事務所を設置し、普及に向けた取組を行った。 	近畿地方整備局
				<ul style="list-style-type: none"> 原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期の設定を行い、工事を発注する。 労務費等の補正に向けた環境整備に努める。 一定規模以上の土工事・舗装工事において、ICT活用工事を実施する。またICT工事の積算基準を国に準拠し制定する等、活用環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期の設定を行い、工事を発注した。 労務費等の補正について、制度等の条件が整ったものから必要経費を積算計上した。 一定規模以上の土工及び舗装工において、ICT建設機械施工やUAV(ドローン等)を用いた測量等を行う際、国に準拠した基準(積算基準・仕様書)を定め、活用を推進した。 	府発注部局
	53	建設業者団体は、現場労働時間実態調査の実施、「働き方改革に向けた基本方針」を策定し、周知する等により、長時間労働の是正を始めとした一連の働き方改革を推進する。	NO.8	<ul style="list-style-type: none"> 現場労働時間実態調査結果を基に、長時間労働の是正を阻む要因を抽出し、その改善方法を検討する。 現場職員の労働時間や4週8休、4週8閉所及び有給休暇取得率等のアンケートを実施し、報告書を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の是正を阻む要因について、アンケートを実施した。来年度に向け、改善方法を引き続き検討する。 	大建協

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	実績	報告者
<p>6(4)建設業における担い手確保の推進</p> <p>建設工事従事者の高齢化が進行している中、処遇の改善や技能・技術の振興を含めた地位の向上、イメージアップを図りつつ、建設業を魅力的な職場とし、中長期的な担い手の確保を進めていく必要がある。</p>	<p>54 大阪人材確保推進会議を活用するなどし、建設業のイメージアップ、建設工事従事者の入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀建設施工者大阪府知事表彰を実施する。(2月) ・高校生を対象とした現場見学会を開催する。(11月) ・建設業者団体等が実施する各種行事を後援する。(適宜) 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀建設施工者大阪府知事表彰を実施した。(2月17日) ・高校生を対象とした現場見学会を行い、建設業への入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進した。(11月18日) ・各種行事の後援を行い、建設業への入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進した。(4月、6月、8月、10月) 	府建振課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・業界研究交流会を開催する。(10月) ・高校生を対象とした夏休み体験セミナーを実施する。(8月) ・現場見学会を実施する。(10～2月) ・若年者の入職促進を踏まえた広報誌の発刊等による活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業界インターンシップ&就活準備イベントを開催した。(10月26日) ・夏休み体験セミナーを開催した。(8月1日) ・現場見学会を開催した。(11月12日・11月18日・11月19日、12月9日・12月11日・12月23日・1月27日開催) ・広報誌「三大水門のひみつ」、技術伝承小説「日々に新たに」を発刊した。 	大建協	
		<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員研修「左官基礎コース」、「施工管理基礎コース」及び中堅社員研修「仕上げ系施工管理コース」の各セミナーを開催する。(4～10月) ・「第6回建築・土木技能体験フェア」を開催する。(9月) ・1級・2級建築施工管理技術検定試験対策講座を開催する。(1級4月・5月、2級6月～10月) ・建設専門工事業職種説明会を開催する。(5月) ・工科高校・専門学校の教員との意見交換会を開催する。(5月) ・工科高校2年生対象の建設専門工事業職種説明会及び技能実習体験を開催する。(12月) ・大阪市立工業高校の教員対象の建築現場見学を開催する。(12月) ・工科高校の教員対象の建築現場見学(各組合実施事業)高校生対象の合同出前講座(例、鉄筋、躯体、左官等)を開催する。 ・建設労働者緊急育成支援事業を実施する。(離転職者、新卒者、未就職卒業生等で、求職活動中の方を対象に、短期間の訓練で資格取得ができ、建設業に入職できるよう育成支援する事業) ・職人さんから学ぼう！親子限定「ミニ置台」づくり グランフロント大阪2階 パナソニックフロア 5月25日～8月17日延べ5日 ・8月18日 修成専門学校 モノづくり体験こどもカレッジ どろだんごづくり ・9月12日 たまゆらフェスタへの協力(グランキューブ大阪) 	<ul style="list-style-type: none"> 各セミナーを開催した。 ・左官基礎コース(4月3日～5日・参加者9名) ・施工管理基礎コース(4月10日～12日・参加者17名) ・仕上げ系施工管理コース(10月17日・参加者10名) ・「第6回建築・土木技能体験フェア」を開催した。(9月20日参加者416名・21日参加者2,618名・計3,034名) ・1級建築施工管理技術検定試験対策講座を開催した。(4月7日～5月12日・延べ3日・参加者11名) ・2級建築施工管理技術検定試験対策講座を開催した。(6月30日～10月6日・延べ8日・参加者14名) ・2級建築施工管理技術検定試験対策講座を開催予定。(令和2年2月2日～9月13日・29名) ・建設専門工事業職種説明会を開催した。(5月28日・参加者100名) ・工科高校・専門学校の教員との意見交換会を開催した。(5月28日) ・建設専門工事業職種説明会を開催した。(12月12日・生徒40名) ・大阪市立工業高校の教員の建築現場見学を開催した。(12月11日教員13名) 工科高校の教員対象の建築現場見学、高校生対象の合同出前講座を開催した。 ・職種:鉄筋、型枠大工、圧接、左官 府立布施工科高校(6月25日・参加者37名) 市立都島工業高校(6月25日・参加者61名) ・職種:鉄筋、圧接 奈良県立吉野高校(11月8日・参加者19名) 奈良県立奈良朱雀高校(11月8日・参加者36名) ・職種:とび、型枠大工、鉄筋、左官、圧接 府立西野田工科高校(11月19日・参加者79名) 修成建設専門学校(11月19日・参加者65名) ・建設労働者緊急育成支援事業 建設業訓練コース((一財)建設業振興基金受託事業)を実施。(9月11日～10月18日・参加者2名・1月16日～2月21日・参加者8名) 講習内容:建設概論、安全衛生、足場特別研修、熱中症・フルハーネス・酸欠・石綿特別講習、有機溶剤講習、施工管理・作図CAD講習、建築工事実技講習、グラインダー・玉掛・重機車両・小型移動式クレーン講習等の訓練を実施し、資格取得させるコース ・職人さんから学ぼう！親子限定「ミニ置台」づくりを開催した。(5月25日～8月17日・延べ5日・参加者32名) ・修成専門学校モノづくり体験こどもカレッジにてどろだんごづくり体験を開催した。(8月18日・参加者40名) ・後援団体として、団体エリアで技フェスタ等のPRを行う等、たまゆらフェスタへの協力を行った。(9月12日・来場者2,500名) 	建団連	

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策	再掲	取組予定	実績	報告者
		<ul style="list-style-type: none"> ・大学生現場見学会を開催する。(11月) ・電気設備工事業界研究セミナーを開催する。(2月) ・府内工業・工科高校への中小会員企業訪問を行う。(5～6月) ・府内工業・工科高校への出前授業を開催する。(随時) ・府内工業・工科高校教諭との意見交換会を開催する。(12月) ・電設業界プロモーションビデオを制作する。(7月) ・小学生向け電気出前教室を開催する。(11月) ・電気工事士技能競技大会(高校生の部)を開催する。(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生現場見学会を開催した。(12月10日・参加者31名) ・高校生現場見学会を開催した。(6月20日東淀工業・11月5日技専校) ・高校教諭現場見学会を開催した。(7月5日・参加者6校16名、7月12日・参加者7校15名) ・業界研究セミナー開催と企業ブース訪問を実施。(1月18日・参加学生大学、高専、専門校生82名・出展企業27社) ・府内工業・工科高校への中小会員企業訪問を行った。(5月13日～6月3日・訪問16校・参加中小会員企業延べ48社) ・府内工業・工科高校出前授業を開催した。(4月15日東淀工業、6月18日泉尾工業) ・府内工業・工科高校教諭意見交換会を開催した。(12月6日・参加者12校17名) ・大学教授意見交換会を開催した。(11月6日・参加者9校9名) ・電設業界プロモーションビデオ(7分版)、教材用ビデオ(25分)制作、学校関係等関係先に配付した。(7月31日HPアップ) ・ハローワーク(人材確保対策コーナー)へ業界紹介動画を提供した。 ・小学生向け電気出前教室を開催した。(11月2日・参加者68名) ・電気工事士技能競技大会(高校生の部)を開催した。(10月17日・参加者10校20名) ・また会場内において、出場企業による企業案内コーナーの設置と電設業界プロモーション動画の放映を行った。 	電業
		<ul style="list-style-type: none"> ・第11回配管技能コンテスト実施する。(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第11回配管技能コンテストを東大阪高等職業技術専門校で実施した。(8月24日・参加者一般の部26名・学生の部18名・計44名) 	空衛協
		<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足や事業承継の問題に立たされている中小零細企業は「廃業」するところも多く、「地域の守り手」が少なくなれば災害対応も難しくなる。担い手確保の問題と共に中小企業の「事業承継」の問題も検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小零細企業にとっては今一番の問題であり各方面から情報を得て取り組んでいる。 	大中建
		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅デーを開催する。(木工教室・体験) 	<ul style="list-style-type: none"> ・府内各地で住宅デーを開催した。(木工教室・体験) 	大建労